

2014(平成26)年度

事業計画

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

2014年4月1日

1. 法人の概要

1-1 設置学校

学校法人尚綱学院
〒981-1295
宮城県名取市ゆりが丘4-10-1
TEL 022-381-3333

設置する学校・学部・学科等

尚綱学院大学	名取市ゆりが丘4-10-1 TEL 022-383-3300
大学院 総合人間科学研究科 心理学専攻 健康栄養科学専攻	
総合人間科学部 表現文化学科 人間心理学科 子ども学科 現代社会学科 生活環境学科 健康栄養学科	
尚綱学院高等学校全日制課程普通科	仙台市青葉区広瀬町9-1 TEL 022-264-5881
尚綱学院中学校	仙台市青葉区広瀬町9-1 TEL 022-264-5881
尚綱学院大学附属幼稚園	名取市ゆりが丘4-10-2 TEL 022-381-2270

1-2

建学の精神・教育理念

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のハプテスト派教会が派遣した女性宣教師たちによって創設されました。彼女たちは校名の出典である「衣錦尚綱」と、「聖書の言葉」に示された人間のあり方を建学の精神とし、内面を豊かに飾り、謙遜な心をもって他者と共に生き、社会に貢献する女性の教育に力を注ぎました。

尚綱学院の教育は、授業や行事などすべての教育活動がキリスト教の精神に基づいています。聖書を通して愛と奉仕の心を育み、社会の中で「他者とともに生きる」ことを学びます。

「衣錦尚綱」

中国の古典の『中庸』の中にある言葉で「錦(ニシキ)を衣(キ)て、綱(ケイ)を尚(クワ)う」と読む。中に錦すなわち金・銀糸やあざやかな色系で織られた美しい着物を着ていても、それを見せびらかすのではなく、その上に麻の打ち掛けをかけて錦のきらびやかさをつつましく被う、という意味で、謙虚・謙遜な人柄、生き方を教える言葉。

「聖書の言葉」

「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろ、それは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです。」

「ペトロの手紙 I」3章3～4節

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。

自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。

ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。

全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1-3 沿革

1890年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会(普通科(4年)・聖書科(4年))」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 2008年解体
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称 聖書科廃止
1915年	補習科(本科5年修了後1年)と家政科(本科2年修了後3年)を開設
1917年	校歌(土井晩翠作詞、佐々木英作曲)と校旗を制定 創立25周年記念式 講堂と新校舎落成 ブゼル記念文庫創設
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置
1920年	高等科(英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上))を開設
1921年	高等科に音楽科を開設
1924年	附属尚綱幼稚園閉園 高等科音楽科廃止
1929年	高等科校舎(インディアナビルディング)落成 2001年解体
1932年	本科制服制定(セーラー型)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保姆科と商科を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称 専攻部英文科・商科廃止 ミッションより独立し、クリスチャンスクールとなる
1941年	専攻部保姆科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等学部、同専攻部に改正 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設
1950年	専攻部を母体とする短期大学(英語科・家政科)を設置 寄宿舎(木花寮)開設 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1953年	ジェッシー記念館落成
1955年	短期大学に保育科を開設
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置 保育館落成 2007年解体
1958年	短期大学英語科募集停止 礼拝堂・高等学部南校舎(東棟)落成
1960年	尚綱女学院後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1963年	高等学校新館・寄宿舎落成
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設
1965年	高等学校南校舎落成
1966年	高等学校西校舎落成 2011年解体
1967年	短期大学に英文科を開設
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1970年	高等学校更衣室落成 2001年解体
1972年	高等学校南校舎増築
1974年	高等学校体育館落成
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1984年	高等学校中校舎落成 短大家政科東校舎落成
1985年	高等学校北校舎落成
1989年	短期大学に人間関係科を開設 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1990年	茶室落成
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称 家政専攻を生活科学専攻に改称
1994年	保育専攻科を専攻科保育専攻に改称 専攻科に食物栄養専攻を増設 専攻科保育専攻(1年 2001年2年制に変更)・食物栄養専攻(1年 1999年2年制に変更)が学位授与機構の認定を受ける。
1995年	専攻科に学位授与機構認定の生活科学専攻(1年 1999年2年制に変更)を増設 アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
1999年	幼稚園園舎竣工
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典 短期大学屋外書庫棟竣工 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定書」を調印(2010年2月新協定「官学連携に関する基本協定書」を調印)
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園に改称 短期大学の生活科学科を生活創造学科に改称 生活科学科食物栄養専攻と人間関係科募集停止 タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	学院歌制定 米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2005年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科食物栄養専攻募集停止 大学クラブハウス棟落成
2006年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科生活科学専攻廃止
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設 尚綱学院大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部生活創造学科・英文科募集停止 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定 名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定書」を調印 大学売店棟竣工
2008年	中学校、高等学校男女共学化 校名を尚綱学院中学校、尚綱学院高等学校に改称
2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工 名取市と「官学連携に関する基本協定書」を調印
2010年	尚綱学院大学総合人間科学部(子ども学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部保育科、専攻科保育専攻科募集停止 園名を尚綱学院大学付属幼稚園に改称 新学院歌制定
2012年	創立120周年記念式典、大学礼拝堂竣工 中国・大連理工大学外国語学院との教育協力に関する覚書締結
2013年	高校東校舎解体

1-4 役員・評議員の概要

理事 (任期: 2012.9.22 ~ 2015.9.21 但し1号理事を除く) 14名以上16名以内

理事長 加藤 正名

寄附行為 7-1-(1)	5 名	常勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1 名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名。
7-1-(3)	1 名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	7 名	常勤 1 非常勤 6	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2 名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	16 名	常勤 5 非常勤 11	

監事 (任期: 2012.9.22 ~ 2015.9.21) 2名

寄附行為 8	2 名	非常勤 2	この法人の理事、職員(学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	-----	-------	---

評議員 (任期: 2012.9.16 ~ 2015.9.15但し1号評議員を除く) 29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5 名	常勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6 名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3 名	常勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15 名	常勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4 名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33 名	常勤 10 非常勤 23	

1-5 役員

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	理事長・学院長	加藤 正名	7-1-(1)	2010年 9月22日から 2014年 9月21日まで	4年
2	理事(学長)	合田 隆史	7-1-(1)	2014年 4月 1日から 2018年 3月31日まで	4年
3	理事(校長)	山村 悦夫	7-1-(1)	2013年 4月 1日から 2016年 3月31日まで	3年
4	理事(園長)	岩倉 政城	7-1-(1)	2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで	1年
5	理事(事務局長)	佐藤 正人	7-1-(1)	2014年 4月 1日から 2017年 3月31日まで	3年
6	理事	丹野 英機	7-1-(2)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
7	理事	佐々木 南子	7-1-(3)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
8	理事	板橋 弘武	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
9	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2013年 4月 1日から 2015年 9月21日まで	2年6月
10	理事	米山 進	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
11	理事	堀田 壽一	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
12	理事	三島 卓郎	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
13	理事	渡部 治雄	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
14	理事	佐々木 公明	7-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月21日まで	1年5月
15	理事	高橋 脩	7-1-(5)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
16	理事	松田 和憲	7-1-(5)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
1	監事	大童 敬郎	8	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
2	監事	熊谷 真人	8	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年

1-6 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
				任期	任期
1	理事長・学院長	加藤 正名	24-1-(1)	2010年 9月22日から 2014年 9月21日まで	4年
2	学長	合田 隆史	24-1-(1)	2014年 4月 1日から 2018年 3月31日まで	4年
3	校長	山村 悦夫	24-1-(1)	2013年 4月 1日から 2016年 3月31日まで	3年
4	園長	岩倉 政城	24-1-(1)	2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで	1年
5	事務局長	佐藤 正人	24-1-(1)	2014年 4月 1日から 2017年 3月31日まで	3年
6	教職員	木村 清	24-1-(2)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
7	教職員	桂 重樹	24-1-(2)	2013年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	2年5月
8	教職員	齋藤 公夫	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
9	教職員	竹内 紀幸	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
10	教職員	庄司 則雄	24-1-(2)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
11	教職員	木皿 孝之	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
12	同窓会	小山 峯子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
13	同窓会	土生 絹子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
14	同窓会	馬場 ゆふ子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
16	学識経験者	一條 修	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
18	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
19	学識経験者	北島 宏一	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
20	学識経験者	千葉 啓之助	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
21	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
22	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
23	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
24	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
25	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
26	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
27	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
28	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
29	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2014年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	1年5月
30	日本ハフテス同盟	太田 喜一郎	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
31	日本ハフテス同盟	日野 哲	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
32	日本ハフテス同盟	山田 崇浩	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
33	日本ハフテス同盟	遊佐 久雄	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年

2014 年度 事業計画の概要

尚綱学院は、創立以来それぞれの時代にあって、キリスト教の指し示す人間愛を身に着けた地域に無くてならぬ働き人を世に送り出して、本年で 122 年になる。尚綱学院は、4 年制大学発足以来 10 年を経て、その教育の次の改革ステップに立っている。

大学図書館、礼拝堂の完成、2016 年 12 月完成予定の中学校高等学校校舎全面建て替え実施等、この数年にわたる建設整備により、当面の学院の校舎・設備整備は整いつつある。

東日本大震災から 3 年を経て、東北は震災の復興と、新しい社会・文化を創造し世界に発信できる若人の育成が求められている。これらの時代の要請に応えるため、専門知識を身に着け「他者と共に生きる」卒業生を育む教育に向けての継続的な改革が必要である。この観点から、学院では「第 3 次中期計画」を立案中である。本年度は、このような教育改革の初年度となる。

また、2012 年度の導入した新人事・新給与制度を実効あるものとするため、本年は、各職種の責任と役割、評価制度を具体化し、次年度からの評価実施に向けての体制を整える。

各学校の主な事業計画

1. 大 学

- ・礼拝の充実と礼拝堂の活用
- ・2015 年度に向けての学科再編と教育内容の刷新
- ・入学学生の確保と学生のキャリア支援
- ・高大連携による教育の学院内連携の推進

2. 中 高

- ・他者と共に生きる生徒の育成
- ・生徒の学力向上と進路目標の実現
- ・大学や地域との連携
- ・中高校舎の建設の遂行

3. 幼稚園

- ・キリスト教に基づく教育と礼拝堂の活用
- ・保護者参加型幼稚園の推進

4. 法 人

- ・新人事制度・新給与システムにおける個人評価システムの確立

5. その他

- ・持続的な中期計画によるミッション遂行能力(教育力・事務管理処理能力)の向上

2014 年度事業計画（大学・大学院）

1．中期計画の履行

2011 年度に作成した、2012 - 14 年度の大学「中期目標・中期計画」にあるすべての項目の「2014 年度計画」を着実に履行する。加えて、2014 年度を開始時点とする、「尚綱第 3 次中期計画」の大学版の 2014 年度計画に、新規に付加された実施計画をも着実に履行する。

2．礼拝の活性化と礼拝堂の活用

一年を通して礼拝を活性化させる。同時に礼拝堂とそこに附置されているパイプオルガン、ピアノの積極的な活用策を図る。

3．学科再編の準備

2015 年度開始の学科再編に伴う新カリキュラムに基づく教育をスムーズに実施できるように十分に準備する。同時に学科再編の内容が高校生及び社会に浸透するように、適切に広報を行う。

4．学生のキャリア支援

教職員による学生のキャリア形成支援・就職活動支援体制を強化すると共に、就職専門監を中心とした企業開拓と学生への企業紹介業務を充実させる。資格試験や公務員試験などを目指す学生を支援する施策を行う。最終的に全国平均を超える就職内定率を達成することを目指す。

5．入学者募集活動

入学定員の少なくとも 3.0 倍の志願者（1320 名）以上を確保するように、広報活動、高大連携活動を推進する。同時にアドミッション・ポリシーを総括し、入試方法、時期等の改善を検討する。

6．学生のボランティア活動と大学の社会貢献

「生涯学習センター」を積極的に活用し、大震災からの復興支援を中心として社会貢献事業を発展させると共に多様な生涯教育プログラムを展開する。またボランティア・ステーションの活動を活発にし、学生のボランティア活動を促進する。

7．国際交流の推進

交流協定を締結している外国の大学との教員間共同研究を促進させるとともに、協定に則した本学学生及び相手校学生の相互交換留学を奨励し、その支援を行う。同時に受験によって本学に入学する留学生の受け入れも、日本人学生によるチューター制度などを充実させて、促進を図る。

8．図書館を活用した教育プログラム

図書館を活用した教育プログラムを継続して検討、開発する。同時に「服部文庫」などを介して、本学図書館の全国的な学術的利用を促進する。

9．学生の健康維持支援

保健センターを中心にして、学院宗教主任にも協力してもらい、学生の健康管理、学生カウンセリングなどの、学生支援を充実させる。

10．教育環境整備の戦略的企画

中・長期的な視点から教育環境・体制・方法等の改善・開発を戦略的に行うために、その基礎となる調査・分析を行うための I R 活動を立ち上げる。

2014 年度事業計画（中学校・高等学校）

1．学校としての使命

尚綱学院の教育目標である「キリスト教を土台として人間の在り方を探り、他者と共に生きる」を具体的な形として実現する。

2．尚綱学院中学校・高等学校としてのありたい姿

- (1) 心豊かで、真に優しい心を持った人間として社会に貢献する生徒を育てる学校。
- (2) 保護者が「入学させたい」、生徒が「第一希望で入学したい」と願い、社会からは「是非合格させたい」、「ぜひ採用したい」と望まれる生徒を育てる学校。
- (3) 豊かな表現力や強い自己肯定力を持った生徒を育てる学校。
- (4) 自立する心を持ち、自律できる生徒を育てる学校。
- (5) 大学や地域と連携し、広く社会と協働する学校。
- (6) 教職員が一体となって未来を見つめ、意欲を持って教育に取り組む学校。

3．2014 年度の事業計画

- (1) 自己肯定力を持った、真に心優しい生徒を育てる。

キリスト教関連行事などを通して、「他者と共に生きる」ことの意味を十分に理解し、実践できる生徒を育てる。

生徒の目を広く世界に向けさせるため、平和教育や国際理解教育では、生徒が世界を身近に且つ具体的なものとして感じられるよう、充実させる。

学校行事や生徒会活動、ボランティア活動などへの積極的な参加を促し、生徒が自主的に活動する中から自己肯定力を向上させる。

言語活動に加えて様々な表現技術を持つことで、堂々と自己を表現でき、自信を持って他と接することのできるよう成長する機会を設ける。

- (2) 学力の向上を図る。

授業の改善に努め、教師が相互に授業を研究しあえる環境をつくる。

基礎学力を定着させると共に、一人一人の学力を着実に向上させる。

PBL や自律学習などの主体的な学習を促進し、より高い次元での学力を求める生徒を育てる。

- (3) 一人一人の進路目標実現を支援する。

多様な学力の生徒に対し、その特性に応じたきめ細かな進路指導を行う。

進路目標実現のための情報提供や相談を適時に行う。

早い段階から、自分の進路に対する意識を高めさせる指導を行う。

4 年制大学への進学率を 80%代に引き上げる。

それぞれのコースに応じ、より高いレベルでの進路達成を実現する。

就職や専門学校進学への体制を整える。

男子生徒に対する進路指導体制を確立する。

- (4) 入学者を確保する。

中学校 35 名、高等学校 260 名以上の入学者を確保する。

高等学校では、一定の学力水準を保ちながら、第一希望での入学者（推薦・専願）80 名を確保し、100 名に近づける。

更に効果的な広報活動を実施する。

小学校・中学校や進学塾との情報交換や連携を密にする。

(5) 大学や地域と連携し、広く社会に貢献する生徒を育てる。

大学との連携事業（学習支援・不登校支援・PBL 研究等）を更に促進し、充実させる。
尚綱学院大学への進学者 80 名を目標にする。

地域行事への参加や社会へ出でのボランティア活動を推進し、地域社会との結びつきをより強めると共に、自己肯定力を高めさせる。

(6) 教職員が協働して、意欲的に教育活動に取り組む。

教員と事務職員の連携を進めるなど、教職員がチームとして取り組む意識を強く持ち、教育活動を展開する。

新校舎の完成に向け、組織の見直しを開始する。

教育力の向上を目指し、教科指定研修等を有効に活用すると共に、教職員の研修システムを整える。

学校行事の見直しを行うなど、教育活動を精選する。

(7) 生徒が安心して生活できる学校づくりを行う。

挨拶する生徒 100%を目指し、「安心して見ていられる尚綱生」の定着を図る。

欠席「0」を目指す。「登校するのが当たり前」の意識を浸透させる。

健康教育やカウンセリングを充実し、生徒の心身両面の健康づくりを支援する。

防災教育や防災訓練を徹底し、校内の安全点検を日常的に行う。

いじめ問題の撲滅を目指すと共に、迅速に対応できる態勢を整える。

情報ツールの適切な使用について啓蒙を進める。

一人の人間としての生徒の人権を尊重し、法令を順守する。

(8) その他

新校舎への円滑な引っ越しに向けた計画を立てると共に、物品の整理などに早めに着手する。

新校舎建築工事において、生徒の安全を確保する。

学校評価アンケートや学校評議員会等を効果的に実施する。

各項目についての具体的な取り組みについては、各部や学年等で達成の方策（具体的な計画）を検討する。

2014 年度事業計画（幼稚園）

1．キリスト教教育

キリスト教に基づく教育と日常保育の繋がりを一層進める。また、礼拝堂の活用を更に進め、地域の教会との交流を深めて礼拝の充実を促進する。

2．保育の人的強化と常勤教職員増

在園児はここ 3 年、定員の 120 名を越したが、3 年保育を望む保護者ニーズに応え、年少は 40 名が 14 年度入園となった。今後の年中年長園児数の確保にとっても年少児保育を重視する観点から年少 2 クラス制の定着をはかる。そのため 6 クラス制に相応しい人員配置が必要であるが 5 クラスの担任を嘱託教員が担い、専任事務職員不在という歪んだ園運営の改善にむけて常勤教職員の増員を目指す。

3．施設・環境整備・セキュリティの向上

昨今の社会情勢を考慮して外部侵入者から園児を守るソフト・ハードの整備する。建設 14 年を経た園施設の老朽化対策を法人との協力を得て計画的に取り組む。

4．大学附属幼稚園としての役割強化

附属幼稚園に相応しい教育実習受け入れや、見学・研修園の役割を一層強化する。また、新しい保育、あるべき保育を目指した研修の強化と、大学教員との共同研究を促進し、内外にその成果を公表できる力量を身につけることを目指す。

5．保護者参加型幼稚園の推進

保護者による自主的なサークル活動が年々充実多様化しており、その保護者による園児募集支援のサロン活動が充実している。特に父親が「おやじの会」を通して園活動に参画しており、園児を園・保護者一体となって育てる幼稚園教育を一層進める。

6．幼稚園創立 60 周年記念活動

2016 年に迎える園創立 60 周年にむけて、保育計画の大幅見直し、特に未満児カリキュラムの作成や記念誌編纂活動をスタートさせる。

7．延長（預かり）保育の充実

利用者が年々増加していることから一日の保育活動に連結する系統的なカリキュラムを心がける。また大学附属にふさわしい留学生の参加等、異文化交流を促進し多様な展開を目指す。

2014 年度 事業計画（事務局）

事務局方針

1. 学院として必要とされる人的資本を開発し、教職協働を実現していくために、資格・目標管理に基づいた評価・育成制度を充実させる。
2. ICTの活用とIR（Institutional Research）の整備を進め、定常業務を簡素化・合理化し、戦略業務への支援を充実させる。
3. 理事会・常任会・各学校の主要な会議で審議・決定された内容が速やかに共有され、管理者のリーダーシップのもとに実行される組織にする。
4. 各部署の中期計画・年度事業計画の策定から実行まで、全ての業務でPDCAサイクルを回す仕組みを定着させる。
5. 学校の教育・研究目的に合った競争的補助金の獲得と、戦略的な事業計画に基づいた予算の策定・執行、競争購買の徹底、事務の簡素化等によって効果的な経費支出を行い、財政基盤を強化する。
6. 一人ひとりの創造的な提案に基づいて、自由な議論ができる、開かれた職場を創る。（見える化&言える化）

事業計画の具体化

1. 評価制度の構築
 - 1) 評価制度の構築
 - ・評価規準、評価方法、評価による「賞与」支給方法、評価の「給与」への反映等について、理事会原案を基に両組合と協議し、組合と約束した2015年度の「賞与」反映を目指し解決する。
 - 2) 評価制度研修の継続化
 - ・全所属長と管理職位者を対象とした「評価者研修」を継続し行う。
 - 3) 事務「目標評価」に関する面談の実施
 - 面談方法の改善
 - ・局長は3月下旬に課長・課長補佐と面談(学院・所属・部・科等の課題を確認)
 - ・事務局長が行っていた職員の「目標評価」に関する面談を、事務管理職位者が4月に実施する。
 - 事務方針、課の課題との一致やキャリアに沿った目標か否かを点検。
 - ・事務局長は10月に全職員と面談（目標の中間確認と業務指導）

目標管理制度の各部署への周知

- ・「資格定義」「各科に求められる業務」等の『評価基準』の確認。

2. 新事務組織の構築

1) 「事務組織検討委員会」からの答申を基に新組織の具体化検討

事務組織改編方針の策定

- ・事務管理職会議、組織検討委員会の意見交換を経て改正組織の成案を作成する。
- ・事務職員会議・教授会・職員会議の協議を経て、2015年4月に新組織に移行する。

新組織の具体化

- ・組織改革作業部会の設置（規程整備・新事務分掌・事務室レイアウト）

3. 諸制度の見直し

1) 奨学金の貸与制度から給付制度への検討

- ・同時に、支援(特待生・減免・奨学金等)規模の見直しを検討する。

2) 稟議制度の見直し

- ・課長職以上の権限となっていた「稟議」について、一般職員からも起案できるようにする。

3) 学院キャンパス整備委員会の整備

- ・常任会下部機関として、キャンパス整備に係る全学的組織を規程化する。

4) 所属長と管理監督者の職務権限の見直し

- ・所属長と事務長、所属長と事務局長との関係を整理する。

4. 事務運営の改革・習慣の見直し

1) 教職協働

- ・教育の活性化をサポートし、教職協働を推進する。

2) 予算管理方法の改善

学校法人会計基準の改正による財務システムの変更

大学と法人の二重業務の解消

- ・財務課のシステムと大学の端末を結ぶ予算管理と、財務課での伝票の一括入力の実施
- 予算・実算管理の定着化

- ・2013年度に整備した事項の定着化

3) 図書館委託業務内容のマニュアル化

4) 学内監査制度の見直し

- ・学内監査の運営方法について制度化する。

5) 事務職員会議の見直し

- ・10数年間「事務職員会議」を開催してこなかったが、審議内容や運営方法を見直し、定期に開催する方向で整備する。

6) 情報のセキュリティーポリシーとマニュアルの作成（具体的な規程の作成）

7) 学院 ITC システムの概要と操作マニュアルの作成

5．事務人事育成

1)事務研修制度の充実化

事務管理者育成研修の実施

- ・管理監督職位者の外部研修を実施する。

継続研修の充実

- ・新任者研修、キャリア研修、学校毎の業務研修を実施する。

個人研修記録の作成

2)異動基準の見直し

- ・新事務組織に合わせた規準を策定する。

3)課長・課長補佐の役割の明確化

4)事務局長権限の委譲

- ・新事務組織に合わせた予算執行、人事権について見直しを行う。

6．事業の推進

1)大学学科改革の対応

- ・「生活環境学科」の名称変更申請
- ・新学科を焦点にした広報活動の推進

2)委託業者の見直し

- ・委託業務契約内容の点検を行い、業者の見直しを継続する。

3)機器備品の棚卸

- ・大学の機器備品棚卸の継続(2011年以前の棚卸を継続実施)

7．その他

1)東日本大震災・福島原発の対応

名取校地の放射線濃度の継続測定

震災被害者支援

- ・幼稚園 県補助事業の範囲で継続
- ・中 高 県補助事業の範囲で継続
- ・大 学 仮設住宅居住者(見なし仮設も含む)を対象として継続

2)尚絅音楽教室の経営からの撤退

- ・2015年4月教室独立化を目指し、本学院から円滑に業務移管を行う。

3)組合交渉

評価制度を用いた賞与制度への移行交渉

中高教員の労働時間の見直し

- ・超過勤務手当額の見直し
- ・変形労働時間の運用検討

2014 年度財務方針

1. 予算編成方針

- (1) 2014 年度予算は、昨年に引き続き健全な収支を保つことを目指し、消費収支計算に於いて、基本金積立後で約 88 百万円の収入超過予算とする。尚、資金収支で中高建築用として 230 百万円の特別積立を実施する。
- (2) 収入の前提となる 2014 年度入学・入園の学生・生徒・園児数については原則的に定員を基準とし、学納金については 4 月から消費税の改定はあるが、震災の影響なども勘案し基本的に改定は行わない。
- (3) 人件費比率は約 60%、教育研究費比率は約 30%、管理経費比率は約 5%程度を目処とし、臨時部工事については施設の安心・安全の確保、教育の充実のための新施設の必要性等を踏まえ、約 60 百万円の工事を実施していく。
- (4) 中高の建設資金は、極力私学振興事業団の耐震改築低利融資を活用する。

2. 支出削減について

- (1) 業務委託契約・リース契約の内容・料金の適正化、購入物品の品質の見直し・購入先データの蓄積と活用・競争購買等による購入物品価格の適正化により、余分な支出の削減を進める。
- (2) 全学的省エネルギー施策を立案・実施することにより、光熱費の削減を進める。

3. 財政健全化について

- (1) 収入としては、2015 年度の学納金改定の検討を進めるとともに、戦略的補助金の獲得と寄付金活動の推進を図る。
- (2) 未回収金処理方針、退職積立金積立方針の見直しと 2 号基本金の組み込み(将来事業の内容を含め)について検討を進めるとともに、資金運用規定の見直しを進める。

3-2 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数(2014年度予算基礎)

年 度			2014				備考
部 門	学年・科	定員		予算案			
		編入	編入	定員充足率	定員との差		
大 学	研 究 科	心理1	6	1	0.17	-5	
		栄養1	6	1	0.17	-5	
		計	12	2	0.17	-10	
		心理2	6	2	0.33	-4	
		栄養2	6	4	0.67	-2	
		計	12	6	0.50	-6	
		研究科計	24	8	0.33	-16	
	1	表現文化	60	60	1.00	0	
		人間心理	80	80	1.00	0	
		子ども	80	80	1.00	0	
		現代社会	80	80	1.00	0	
		生活環境	60	60	1.00	0	
		健康栄養	80	80	1.00	0	
		計	440	440	1.00	0	
	2	表現文化	60	66	1.10	6	
		人間心理	80	106	1.33	26	
		子ども	80	94	1.18	14	
		現代社会	80	94	1.18	14	
		生活環境	60	50	0.83	-10	
		健康栄養	80	98	1.23	18	
		計	440	508	1.15	68	
	3	表現文化	60 10	56 10	0.80	-14	
		人間心理	80 10	82 10	0.91	-8	
		子ども	80 10	83 3	0.96	-4	
		現代社会	80 10	75 10	0.83	-15	
		生活環境	60 10	48 1	0.70	-21	
		健康栄養	80	81	1.01	1	
		計	490	429	0.88	-61	
	4	表現文化	60 10	68 10	0.97	-2	
		人間心理	80 10	88 2	1.00	0	
		子ども	80 10	91 2	1.03	3	
		現代社会	80 10	82 1	0.92	-7	
		生活環境	60 10	63 10	0.90	-7	
		健康栄養	80	84	1.05	4	
		計	490	481	0.98	-9	
	合計		1884	1866	0.99	-18	
高 校	1	240	240	1.00	0		
	2	240	266	1.11	26		
	3	240	260	1.08	20		
	合計	720	766	1.06	46		
中 学 校	1	30	25	0.83	-5		
	2	30	26	0.87	-4		
	3	30	32	1.07	2		
	合計	90	83	0.92	-7		
幼 稚 園	3歳	28	34	1.21	6		
	4歳	46	42	0.91	-4		
	5歳	46	49	1.07	3		
	合計	120	125	1.04	5		
総計		2,814	2,840	1.01	26		

3-3 教職員数 (2014年度 予算基礎)

	事務局長	事務員	宗教主任	計
法人事務局	1	13	1	15

2014年3月現在数

前年計	差異
14	1

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	計
大学	1	2	35	21	11	1	71

前年計	差異
73	-2

	事務員	専門職員	実験助手	嘱託職員	計
大学	31	3	4	7	45

前年計	差異
44	1

嘱託職員は、総務課1、教務1、入試広報1、進路就職1、実験助手3

	校長	教頭	教諭	養護教諭	カウンセラー	事務員	計
中学校・高等学校	1	2	50	2	1	7	63

前年計	差異
62	1

教諭のうち、講師3, 育休代替1
カウンセラーは、委嘱契約による

	園長	教頭	主任	教諭	計
幼稚園	1	1	1	11	14

前年計	差異
12	2

園長は非常勤
教諭のうち、嘱託5, 保育補助等教員5名含む

兼任園長(大学・教授)除く

計 208 名

前年計	差異
205	3

3-4 2014年度 主要事業経費内訳

1) 施設設備整備

(単位：千円)

項 目	予 算 額	備 考
中高 校舎建設施工費	2,002,000	竹中工務店
中高 校舎建設設計監理費	54,600	山下設計
大学 5号館外壁補修	11,865	
大学 体育館外壁補修	13,104	
大学 学生会館-クラブハウス間通路屋根設置	10,183	
大学 3号館2階研究室への改修工事	2,415	
大学 ガス検知器・雨水槽等用水中ポンプ更新	2,202	
大学 正門付近監視カメラ設置	683	
大学 守衛室外壁補修	1,260	
大学 本館脇スロープ整備	2,058	
大学 ラーニングコモンズ改修費用	15,000	
合 計	2,115,370	

2) 本部

(単位：千円)

項 目	予 算 額	備 考
中高建設関係経費	1,290	中間検査料、滅失登記、建設契約料、確認申請料他
高大連携費用	300	
職員管理職研修経費	1,300	
職員大学院派遣関連経費	1,510	
職員資格取得費用補助	100	
学長就任式費用	1,320	
スティブンス先生感謝会費用	140	
学院広報経費	20,727	
学科名称変更に伴う広報活動	3,000	
募集統一パンフレット	11,410	
ホームページ更新料	3,240	
募金関係経費	750	印刷費、発送料等
大学バレーボール部旅費補助	1,000	
財務会計・人事管理システムリース料	8,320	ソフトウェア・保守・サーバ 新規更新
合 計	54,407	

3) 大学

(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
被災納付金減免	17,425	大震災対応就学支援 前年度実績ベース
授業料減免	10,353	前年度実績ベース
外国人留学生減免	17,473	
特待生減免	4,140	
地域メディアプロジェクト機材賃借料、指導委託費等	4,841	表現文化
大連・ソウル実習経費	2,020	現代社会
実験実習室備品老朽化及び学生増加対応整備	3,016	健康栄養
教務システム全般リース、保守料	11,210	教務
証明書自動発行機システムリース、保守料	2,150	"
Web媒体広報	4,966	入試入募
受験雑誌広報	6,065	"
学科名称変更に伴う広報活動	2,686	" (尚網セミナー含む)
学生クラブ遠征費補助	4,000	学生生活
図書費	15,600	図書
図書館システムリース、保守料	5,026	"
電子ジャーナル利用料	4,731	"
紀要印刷費(2回)	2,000	"
復興大学講師旅費、謝礼他	5,298	エクテン:復興大学
オープンカレッジ講師旅費、謝礼他	3,330	" :オープンカレッジ
市民大学講師旅費、謝礼他	3,290	" :市民大学講座
子ども学科特例更新講習経費	1,322	" :リカレント
統合認証(仮想化)基盤システムリース、保守料	9,582	ISC
情報教室機器更新リース、ソフト他	8,870	" :PC実習室、CALL教室
学内ネットワークリース、保守料他	7,037	"
無線LAN増強費用他	2,573	"
視聴覚機器リース料	4,944	"
ISC業務委託料	16,070	"
図書館委託料	27,000	図書
建物管理(建物管理)委託料	14,454	ファシリティ
校務、清掃業務委託料	24,430	"
警備委託料	24,600	"
合 計	270,502	

4) 中高

(単位:千円)

項目	予算額	備考
特待生減免(スポーツ)	917	
特待生減免(学業A・B)	5,038	
奨学生(部活A)	3,680	
奨学生(学業A・B)	9,200	
奨学生(自校)	1,300	
兄弟姉妹減免	7,000	
同窓生減免	840	
授業料減免	9,200	
被災減免	20,000	
シュタージェ支援金・キリスト教同盟義援金	4,937	
コンピュ - タ機器整備費用	5,137	CALL教室、第2学習室
芸術鑑賞会費	600	
情報委託業務	6,105	
図書館委託業務	11,789	
校務委託業務	9,063	
警備委託業務	8,483	
スクールバス運行管理委託業務	4,610	校舎建設に伴う外部施設利用のための運行費(2,650千円)含む
外部施設使用料	1,000	校舎建設に伴う外部施設使用料(授業300千円、部活動700千円)
業務提携費用	240	OK!学習法
韓国イサベル短期留学(受入)	450	
オーストラリア短期留学(訪問)	1,000	
ドイツ短期留学(訪問)	850	
モンタナ短期留学(訪問)	1,400	
学校医等謝礼	2,503	管理校医・内科・眼科・歯科・耳鼻科・薬剤師等
首都大学見学会	168	
学力向上対策教員研修費	100	理科
特別進学コース学習合宿費	267	
中高一貫特色プログラム費	286	サイエンスキャンプ・イングリッシュキャンプ・CAPワ-クショップ 他
合計	116,163	

5) 幼稚園

(単位:千円)

項目	予算額	備考
被災納付金減免	1,589	大震災対応就園支援
暖房機、空調機メンテナンス	225	
砂場日除けテント	165	
運動マット	115	
冷蔵庫、洗濯機更新	360	
印刷機新規リース	110	年額
園児手洗い場マットレンタル	90	"
通園バス運行経費	9,985	車輛リース・運行管理費・燃料代
合計	12,639	

平成26年度予算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

[予算書類の種類]

資金収支予算書

資金収支予算内訳表

人件費支出予算内訳表

消費収支予算書

消費収支予算内訳表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支予算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	2,569,083,000	2,688,696,000	119,613,000
授業料収入	1,258,914,000	1,305,334,000	46,420,000
入学金収入	144,530,000	171,607,000	27,077,000
教育充実費収入	748,804,000	776,010,000	27,206,000
資格課程費収入	9,620,000	13,420,000	3,800,000
施設設備資金収入	407,215,000	422,325,000	15,110,000
手数料収入	54,720,000	48,919,000	5,801,000
入学検定料収入	50,120,000	46,884,000	3,236,000
大学入試センター試験実施手数料収入	4,000,000	1,510,000	2,490,000
証明手数料収入	600,000	525,000	75,000
寄付金収入	62,200,000	48,310,000	13,890,000
特別寄付金収入	25,000,000	10,000,000	15,000,000
一般寄付金収入	37,200,000	38,310,000	1,110,000
補助金収入	592,817,000	674,092,000	81,275,000
国庫補助金収入	268,587,000	311,804,000	43,217,000
地方公共団体補助金収入	324,230,000	362,288,000	38,058,000
資産運用収入	3,413,000	4,382,000	969,000
第3号基本金引当資産運用収入	798,000	798,000	0
受取利息及び配当金収入	1,347,000	1,890,000	543,000
退職金引当特定資産利息収入	585,000	1,027,000	442,000
施設引当特定資産利息収入	597,000	544,000	53,000
設備引当特定資産利息収入	67,000	96,000	29,000
研究費引当特定資産利息収入	1,000	2,000	1,000
教育振興引当特定資産利息収入	18,000	25,000	7,000
事業収入	15,805,000	14,702,000	1,103,000
補助活動収入	15,805,000	13,202,000	2,603,000
受託事業収入	0	1,500,000	1,500,000
雑収入	99,171,000	167,585,000	68,414,000
研究関連収入	0	4,000,000	4,000,000
私学退職金財団等交付金収入	85,061,000	151,515,000	66,454,000
その他の雑収入	14,110,000	12,070,000	2,040,000
借入金等収入	2,100,000,000	0	2,100,000,000
長期借入金収入	2,100,000,000	0	2,100,000,000
前受金収入	450,255,000	442,294,000	7,961,000
授業料前受金収入	112,615,000	113,120,000	505,000
入学金前受金収入	142,280,000	133,446,000	8,834,000
教育充実費前受金収入	68,820,000	68,820,000	0
施設設備資金前受金収入	126,340,000	126,728,000	388,000
子育て支援前受金収入	200,000	180,000	20,000
その他の収入	328,033,000	429,178,000	101,145,000
退職金引当金特定資産からの繰入収入	95,066,000	195,304,000	100,238,000
シュターデ奨学基金特定資産からの繰入収入	3,937,000	4,835,000	898,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
前期末未収入金収入	164,530,000	130,539,000	33,991,000
貸付金回収収入	27,500,000	27,500,000	0
預り金受入収入	0	20,000,000	20,000,000
仮払金受入収入	35,000,000	40,000,000	5,000,000
立替金受入収入	2,000,000	11,000,000	9,000,000
資金収入調整勘定	536,043,000	681,214,000	145,171,000
期末未収入金	85,061,000	151,515,000	66,454,000
前期末前受金	450,982,000	529,699,000	78,717,000
前年度繰越支払資金	1,553,664,609	1,332,834,609	220,830,000
収入の部合計	7,293,118,609	5,169,778,609	2,123,340,000

支 出 の 部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
人件費支出	2,128,875,000	2,227,825,000	98,950,000
教員人件費支出	1,410,483,000	1,399,696,000	10,787,000
職員人件費支出	590,793,000	588,731,000	2,062,000
役員報酬支出	32,533,000	28,800,000	3,733,000
退職金支出	95,066,000	210,598,000	115,532,000
教育研究経費支出	635,224,000	677,644,000	42,420,000
消耗品費支出	34,333,000	32,855,000	1,478,000
光熱水費支出	69,480,000	61,013,000	8,467,000
旅費交通費支出	35,927,000	35,313,000	614,000
通信費支出	8,165,000	8,841,000	676,000
印刷製本費支出	36,573,000	35,089,000	1,484,000
修繕費支出	46,881,000	100,460,000	53,579,000
出版物費支出	3,260,000	8,910,000	5,650,000
福利費支出	610,000	668,000	58,000
損害保険料支出	4,150,000	3,777,000	373,000
公租公課支出	1,000	1,000	0
諸会費支出	4,517,000	3,502,000	1,015,000
奨学費支出	120,311,000	105,949,000	14,362,000
手数料料金支出	233,194,000	228,448,000	4,746,000
学生生徒活動補給金支出	18,642,000	33,063,000	14,421,000
雑費支出	19,180,000	19,755,000	575,000
管理経費支出	177,682,000	163,195,000	14,487,000
消耗品費支出	1,674,000	1,752,000	78,000
光熱水費支出	6,274,000	5,511,000	763,000
旅費交通費支出	8,267,000	5,874,000	2,393,000
通信費支出	2,926,000	3,040,000	114,000
印刷製本費支出	20,379,000	21,206,000	827,000
修繕費支出	3,696,000	3,450,000	246,000
出版物費支出	1,953,000	1,879,000	74,000
会議費支出	480,000	483,000	3,000
福利費支出	3,234,000	1,340,000	1,894,000
車輛燃料費支出	2,946,000	2,417,000	529,000
慶弔費支出	548,000	524,000	24,000
損害保険料支出	914,000	935,000	21,000
公租公課支出	582,000	1,310,000	728,000
諸会費支出	2,386,000	3,030,000	644,000
広告費支出	38,114,000	35,820,000	2,294,000
手数料料金支出	74,809,000	62,462,000	12,347,000
入学検定料免除額支出	3,042,000	2,748,000	294,000
私大等経常費補助金返還金支出	0	963,000	963,000
寄付金支出	0	200,000	200,000
雑費支出	5,458,000	8,251,000	2,793,000
借入金等利息支出	0	86,000	86,000
借入金利息支出	0	86,000	86,000
借入金等返済支出	0	17,500,000	17,500,000
借入金返済支出	0	17,500,000	17,500,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
施設関係支出	2,089,504,000	23,443,000	2,066,061,000
建物支出	20,663,000	53,000	20,610,000
構築物支出	12,241,000	0	12,241,000
建設仮勘定支出	2,056,600,000	23,390,000	2,033,210,000
設備関係支出	35,875,000	51,392,000	15,517,000
教育研究用機器備品支出	10,904,000	31,562,000	20,658,000
その他の機器備品支出	2,612,000	1,334,000	1,278,000
図書支出	22,359,000	13,915,000	8,444,000
車輛支出	0	4,581,000	4,581,000
資産運用支出	438,019,000	326,655,000	111,364,000
退職金引当金特定資産への繰入支出	164,530,000	125,988,000	38,542,000
施設引当特定資産への繰入支出	273,400,000	200,544,000	72,856,000
設備引当特定資産への繰入支出	70,000	96,000	26,000
研究費引当特定資産への繰入支出	1,000	2,000	1,000
教育振興引当手特定資産への繰入支出	18,000	25,000	7,000
その他の支出	149,235,000	183,493,000	34,258,000
貸付金支払支出	37,250,000	37,250,000	0
前期末未払金支払支出	71,707,000	91,974,000	20,267,000
前払金支払支出	3,278,000	3,269,000	9,000
立替金支払支出	2,000,000	11,000,000	9,000,000
仮払金支払支出	35,000,000	40,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	74,985,000	55,119,000	19,866,000
期末未払金	71,707,000	51,764,000	19,943,000
前期末前払金	3,278,000	3,355,000	77,000
次年度繰越支払資金	1,713,689,609	1,553,664,609	160,025,000
支出の部合計	7,293,118,609	5,169,778,609	2,123,340,000

資金収支予算内訳表

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総 合 人 間 科 学 部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
学生生徒等納付金収入			2,004,550,000	481,960,000	38,610,000	43,963,000	2,569,083,000
授業料収入			942,330,000	266,568,000	22,908,000	27,108,000	1,258,914,000
入学金収入			110,000,000	31,600,000	1,250,000	1,680,000	144,530,000
教育充実費収入			575,980,000	147,072,000	11,952,000	13,800,000	748,804,000
資格課程費収入			9,620,000				9,620,000
施設設備資金収入			366,620,000	36,720,000	2,500,000	1,375,000	407,215,000
手数料収入			34,500,000	19,700,000	360,000	160,000	54,720,000
入学検定料収入			30,000,000	19,600,000	360,000	160,000	50,120,000
大学入試センター試験実施手数料			4,000,000				4,000,000
証明手数料収入			500,000	100,000			600,000
寄付金収入		25,000,000	27,219,000	9,064,000	917,000		62,200,000
特別寄付金収入		25,000,000					25,000,000
一般寄付金収入			27,219,000	9,064,000	917,000		37,200,000
補助金収入			268,733,000	266,505,000	26,656,000	30,923,000	592,817,000
国庫補助金収入			268,587,000				268,587,000
地方公共団体補助金収入			146,000	266,505,000	26,656,000	30,923,000	324,230,000
資産運用収入		3,345,000	68,000				3,413,000
第3号基本金引当資産運用収入		798,000					798,000
受取利息及び配当金収入		1,347,000					1,347,000
退職金特定資産利息収入		585,000					585,000
施設特定資産利息収入		597,000					597,000
設備特定資産利息収入			67,000				67,000
研究費特定資産利息収入			1,000				1,000
教育振興特定資産利息収入		18,000					18,000
事業収入			9,755,000	750,000		5,300,000	15,805,000
補助活動収入			9,755,000	750,000		5,300,000	15,805,000
雑収入		2,000,000	42,273,000	54,788,000	10,000	100,000	99,171,000
私学退職金財団等交付金収入			32,273,000	52,788,000			85,061,000
その他の雑収入		2,000,000	10,000,000	2,000,000	10,000	100,000	14,110,000
借入金等収入				2,100,000,000			2,100,000,000
長期借入金収入				2,100,000,000			2,100,000,000
計		30,345,000	2,387,098,000	2,932,767,000	66,553,000	80,446,000	5,497,209,000

支 出 の 部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
人件費支出		147,188,000	1,276,576,000	556,527,000	89,061,000	59,523,000	2,128,875,000
教員人件費支出			838,579,000	444,329,000	78,652,000	48,923,000	1,410,483,000
職員人件費支出		114,655,000	403,085,000	52,044,000	10,409,000	10,600,000	590,793,000
役員報酬支出		32,533,000					32,533,000
退職金支出			34,912,000	60,154,000			95,066,000
教育研究経費支出			426,190,000	185,735,000	13,086,000	10,213,000	635,224,000
消耗品費支出			25,629,000	5,820,000	469,000	2,415,000	34,333,000
光熱水費支出			43,967,000	21,910,000	1,528,000	2,075,000	69,480,000
旅費交通費支出			27,016,000	8,290,000	383,000	238,000	35,927,000
通信費支出			5,966,000	1,851,000	89,000	259,000	8,165,000
印刷製本費支出			26,953,000	7,972,000	1,111,000	537,000	36,573,000
修繕費支出			36,475,000	9,800,000	76,000	530,000	46,881,000
出版物費支出			1,865,000	970,000	412,000	13,000	3,260,000
福利費支出			100,000	421,000	39,000	50,000	610,000
損害保険料支出			2,466,000	1,422,000	117,000	145,000	4,150,000
公租公課支出			1,000				1,000
諸会費支出			3,001,000	1,345,000	95,000	76,000	4,517,000
奨学費支出			49,640,000	62,271,000	5,840,000	2,560,000	120,311,000
手数料料金支出			177,309,000	52,562,000	2,103,000	1,220,000	233,194,000
学生、生徒活動補給金支出			7,765,000	10,189,000	688,000		18,642,000
雑費支出			18,037,000	912,000	136,000	95,000	19,180,000
管理経費支出		90,157,000	58,199,000	17,663,000	1,048,000	10,615,000	177,682,000
消耗品費支出		900,000	369,000	285,000	20,000	100,000	1,674,000
光熱水費支出		630,000	4,993,000	590,000	12,000	49,000	6,274,000
旅費交通費支出		4,999,000	3,123,000	125,000	15,000	5,000	8,267,000
通信費支出		2,635,000	241,000	30,000	5,000	15,000	2,926,000
印刷製本費支出		14,490,000	3,039,000	1,700,000	650,000	500,000	20,379,000
修繕費支出		687,000	2,809,000			200,000	3,696,000
出版物費支出		294,000	1,659,000				1,953,000
会議費支出		480,000					480,000
福利費支出		460,000	2,574,000	150,000		50,000	3,234,000
車輛燃料費支出		70,000	340,000	1,236,000		1,300,000	2,946,000
慶弔費支出		338,000	120,000	80,000		10,000	548,000
損害保険料支出		166,000	192,000	331,000	5,000	220,000	914,000
公租公課支出		480,000	4,000	75,000	3,000	20,000	582,000

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
諸会費支出		2,107,000	279,000				2,386,000
広告費支出		25,775,000	12,219,000	20,000		100,000	38,114,000
手数料料金支出		33,145,000	23,936,000	9,509,000	210,000	8,009,000	74,809,000
入学検定料免除額支出				2,982,000	48,000	12,000	3,042,000
雑費支出		2,501,000	2,302,000	550,000	80,000	25,000	5,458,000
施設関係支出			32,904,000	2,056,600,000			2,089,504,000
建物支出			20,663,000				20,663,000
構築物支出			12,241,000				12,241,000
建設仮勘定支出				2,056,600,000			2,056,600,000
設備関係支出		773,000	30,291,000	3,838,000	613,000	360,000	35,875,000
教育研究用機器備品支出			9,752,000	679,000	113,000	360,000	10,904,000
その他の機器備品支出		773,000	480,000	1,359,000			2,612,000
図書支出			20,059,000	1,800,000	500,000		22,359,000
計		238,118,000	1,824,160,000	2,820,363,000	103,808,000	80,711,000	5,067,160,000

人件費支出予算内訳表

平成26年 4月 1日 から

平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
教員人件費支出			838,579,000	444,329,000	78,652,000	48,923,000	1,410,483,000
本務教員			793,280,000	388,136,000	78,652,000	48,923,000	1,308,991,000
本俸			449,388,000	221,093,000	44,193,000	29,751,000	744,425,000
賞与			165,639,000	82,471,000	17,033,000	10,282,000	275,425,000
その他の手当			38,502,000	16,909,000	3,340,000	2,643,000	61,394,000
所定福利費			81,555,000	38,138,000	7,721,000	6,247,000	133,661,000
私学退職金財団等掛金			58,196,000	29,525,000	6,365,000		94,086,000
兼務教員			45,299,000	56,193,000			101,492,000
職員人件費支出		114,655,000	403,085,000	52,044,000	10,409,000	10,600,000	590,793,000
本務職員		112,587,000	393,885,000	49,526,000	10,409,000		566,407,000
本俸		63,309,000	221,457,000	27,038,000	5,575,000		317,379,000
賞与		24,270,000	79,543,000	10,051,000	2,183,000		116,047,000
その他の手当		5,834,000	26,651,000	3,044,000	637,000		36,166,000
所定福利費		11,250,000	39,015,000	5,303,000	1,192,000		56,760,000
私学退職金財団等掛金		7,924,000	27,219,000	4,090,000	822,000		40,055,000
兼務職員		2,068,000	9,200,000	2,518,000		10,600,000	24,386,000
役員報酬支出		32,533,000					32,533,000
退職金支出			34,912,000	60,154,000			95,066,000
教員			34,912,000	60,154,000			95,066,000
計		147,188,000	1,276,576,000	556,527,000	89,061,000	59,523,000	2,128,875,000

消費収支予算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金	2,569,083,000	2,688,696,000	119,613,000
授業料	1,258,914,000	1,305,334,000	46,420,000
入学金	144,530,000	171,607,000	27,077,000
教育充実費	748,804,000	776,010,000	27,206,000
資格課程費	9,620,000	13,420,000	3,800,000
施設設備資金	407,215,000	422,325,000	15,110,000
手数料	54,720,000	48,919,000	5,801,000
入学検定料	50,120,000	46,884,000	3,236,000
大学入試センター試験実施手数料	4,000,000	1,510,000	2,490,000
証明手数料	600,000	525,000	75,000
寄付金	62,200,000	48,310,000	13,890,000
特別寄付金	25,000,000	10,000,000	15,000,000
一般寄付金	37,200,000	38,310,000	1,110,000
補助金	592,817,000	674,092,000	81,275,000
国庫補助金	268,587,000	311,804,000	43,217,000
地方公共団体補助金	324,230,000	362,288,000	38,058,000
資産運用収入	3,413,000	4,382,000	969,000
第3号基本金引当資産運用収入	798,000	798,000	0
受取利息及び配当金	1,347,000	1,890,000	543,000
退職金引当特定資産利息	585,000	1,027,000	442,000
施設引当特定資産利息	597,000	544,000	53,000
設備引当特定資産利息	67,000	96,000	29,000
研究費引当特定資産利息	1,000	2,000	1,000
教育振興引当特定資産利息	18,000	25,000	7,000
事業収入	15,805,000	14,702,000	1,103,000
補助活動収入	15,805,000	13,202,000	2,603,000
受託事業収入	0	1,500,000	1,500,000
雑収入	46,383,000	108,658,000	62,275,000
研究関連収入	0	4,000,000	4,000,000
私学退職金財団等交付金	32,273,000	92,588,000	60,315,000
その他の雑収入	14,110,000	12,070,000	2,040,000
帰 属 収 入 合 計	3,344,421,000	3,587,759,000	243,338,000
基 本 金 組 入 額 合 計	50,654,000	80,630,000	29,976,000
消費収入の部合計	3,293,767,000	3,507,129,000	213,362,000

消費支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
人件費	2,082,878,000	2,133,949,000	51,071,000
教員人件費	1,410,483,000	1,399,696,000	10,787,000
職員人件費	590,793,000	588,731,000	2,062,000
役員報酬	32,533,000	28,800,000	3,733,000
退職金	0	3,485,000	3,485,000
退職給与引当金繰入額	22,426,000	86,594,000	64,168,000
退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,643,000	0
教育研究経費	891,070,000	934,384,000	43,314,000
消耗品費	34,333,000	32,855,000	1,478,000
光熱水費	69,480,000	61,013,000	8,467,000
旅費交通費	35,927,000	35,313,000	614,000
通信費	8,165,000	8,841,000	676,000
印刷製本費	36,573,000	35,089,000	1,484,000
修繕費	46,881,000	100,460,000	53,579,000
出版物費	3,260,000	8,910,000	5,650,000
福利費	610,000	668,000	58,000
損害保険料	4,150,000	3,777,000	373,000
公租公課	1,000	1,000	0
諸会費	4,517,000	3,502,000	1,015,000
奨学費	120,311,000	105,949,000	14,362,000
手数料料金	233,194,000	228,448,000	4,746,000
学生生徒活動補給金	18,642,000	33,063,000	14,421,000
減価償却額	255,846,000	256,740,000	894,000
雑費	19,180,000	19,755,000	575,000
管理経費	180,189,000	165,612,000	14,577,000
消耗品費	1,674,000	1,752,000	78,000
光熱水費	6,274,000	5,511,000	763,000
旅費交通費	8,267,000	5,874,000	2,393,000
通信費	2,926,000	3,040,000	114,000
印刷製本費	20,379,000	21,206,000	827,000
修繕費	3,696,000	3,450,000	246,000
出版物費	1,953,000	1,879,000	74,000
会議費	480,000	483,000	3,000
福利費	3,234,000	1,340,000	1,894,000
車輛燃料費	2,946,000	2,417,000	529,000
慶弔費	548,000	524,000	24,000
損害保険料	914,000	935,000	21,000
公租公課	582,000	1,310,000	728,000
諸会費	2,386,000	3,030,000	644,000
広告費	38,114,000	35,820,000	2,294,000
手数料料金	74,809,000	62,462,000	12,347,000
入学検定料免除額	3,042,000	2,748,000	294,000
私大等経常費補助金返還金	0	963,000	963,000
減価償却費	2,507,000	2,417,000	90,000
寄付金	0	200,000	200,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
雑費	5,458,000	8,251,000	2,793,000
借入金等利息	0	86,000	86,000
借入金利息	0	86,000	86,000
資産処分差額	51,399,000	22,541,000	28,858,000
建物処分差額	6,399,000	17,541,000	11,142,000
図書処分差額	45,000,000	5,000,000	40,000,000
徴収不能引当金繰入額	276,000	980,000	704,000
消費支出の部合計	3,205,812,000	3,257,552,000	51,740,000
当年度消費収入超過額	87,955,000	249,577,000	
前年度繰越消費支出超過額	3,118,422,347	3,367,999,347	
翌年度繰越消費支出超過額	3,030,467,347	3,118,422,347	

消費収支予算内訳表

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

消費収入の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
学生生徒等納付金			2,004,550,000	481,960,000	38,610,000	43,963,000	2,569,083,000
授業料			942,330,000	266,568,000	22,908,000	27,108,000	1,258,914,000
入学金			110,000,000	31,600,000	1,250,000	1,680,000	144,530,000
教育充実費			575,980,000	147,072,000	11,952,000	13,800,000	748,804,000
資格課程費			9,620,000				9,620,000
施設設備資金			366,620,000	36,720,000	2,500,000	1,375,000	407,215,000
手数料			34,500,000	19,700,000	360,000	160,000	54,720,000
入学検定料			30,000,000	19,600,000	360,000	160,000	50,120,000
大学入試センター試験実施手数料			4,000,000				4,000,000
証明手数料			500,000	100,000			600,000
寄付金		25,000,000	27,219,000	9,064,000	917,000		62,200,000
特別寄付金		25,000,000					25,000,000
一般寄付金			27,219,000	9,064,000	917,000		37,200,000
補助金			268,733,000	266,505,000	26,656,000	30,923,000	592,817,000
国庫補助金			268,587,000				268,587,000
地方公共団体補助金			146,000	266,505,000	26,656,000	30,923,000	324,230,000
資産運用収入		3,345,000	68,000				3,413,000
第3号基本金引当資産運用収入		798,000					798,000
受取利息及び配当金		1,347,000					1,347,000
退職金特定資産利息		585,000					585,000
施設特定資産利息		597,000					597,000
設備特定資産利息			67,000				67,000
研究費特定資産利息			1,000				1,000
教育振興特定資産利息		18,000					18,000
事業収入			9,755,000	750,000		5,300,000	15,805,000
補助活動収入			9,755,000	750,000		5,300,000	15,805,000
雑収入		2,000,000	42,273,000	2,000,000	10,000	100,000	46,383,000
私学退職金財団等交付金			32,273,000				32,273,000
その他の雑収入		2,000,000	10,000,000	2,000,000	10,000	100,000	14,110,000
帰 属 収 入 合 計		30,345,000	2,387,098,000	779,979,000	66,553,000	80,446,000	3,344,421,000
基本金組入額			49,463,000		500,000	691,000	50,654,000
消費収入の部合計		30,345,000	2,337,635,000	779,979,000	66,053,000	79,755,000	3,293,767,000

消費支出の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
人件費		155,340,000	1,269,963,000	505,105,000	90,211,000	62,259,000	2,082,878,000
教員人件費			838,579,000	444,329,000	78,652,000	48,923,000	1,410,483,000
職員人件費		114,655,000	403,085,000	52,044,000	10,409,000	10,600,000	590,793,000
役員報酬		32,533,000					32,533,000
退職給与引当金繰入額		5,748,000	7,446,000	6,153,000	822,000	2,257,000	22,426,000
退職給与引当金特別繰入額		2,404,000	20,853,000	2,579,000	328,000	479,000	26,643,000
教育研究経費			621,906,000	232,952,000	14,906,000	21,306,000	891,070,000
消耗品費			25,629,000	5,820,000	469,000	2,415,000	34,333,000
光熱水費			43,967,000	21,910,000	1,528,000	2,075,000	69,480,000
旅費交通費			27,016,000	8,290,000	383,000	238,000	35,927,000
通信費			5,966,000	1,851,000	89,000	259,000	8,165,000
印刷製本費			26,953,000	7,972,000	1,111,000	537,000	36,573,000
修繕費			36,475,000	9,800,000	76,000	530,000	46,881,000
出版物費			1,865,000	970,000	412,000	13,000	3,260,000
福利費			100,000	421,000	39,000	50,000	610,000
損害保険料			2,466,000	1,422,000	117,000	145,000	4,150,000
公租公課			1,000				1,000
諸会費			3,001,000	1,345,000	95,000	76,000	4,517,000
奨学費			49,640,000	62,271,000	5,840,000	2,560,000	120,311,000
手数料料金			177,309,000	52,562,000	2,103,000	1,220,000	233,194,000
学生生徒活動補給金			7,765,000	10,189,000	688,000		18,642,000
減価償却額			195,716,000	47,217,000	1,820,000	11,093,000	255,846,000
雑費			18,037,000	912,000	136,000	95,000	19,180,000
管理経費		92,273,000	58,403,000	17,829,000	1,048,000	10,636,000	180,189,000
消耗品費		900,000	369,000	285,000	20,000	100,000	1,674,000
光熱水費		630,000	4,993,000	590,000	12,000	49,000	6,274,000
旅費交通費		4,999,000	3,123,000	125,000	15,000	5,000	8,267,000
通信費		2,635,000	241,000	30,000	5,000	15,000	2,926,000
印刷製本費		14,490,000	3,039,000	1,700,000	650,000	500,000	20,379,000
修繕費		687,000	2,809,000			200,000	3,696,000
出版物費		294,000	1,659,000				1,953,000
会議費		480,000					480,000
福利費		460,000	2,574,000	150,000		50,000	3,234,000

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
車輛燃料費		70,000	340,000	1,236,000		1,300,000	2,946,000
慶弔費		338,000	120,000	80,000		10,000	548,000
損害保険料		166,000	192,000	331,000	5,000	220,000	914,000
公租公課		480,000	4,000	75,000	3,000	20,000	582,000
諸会費		2,107,000	279,000				2,386,000
広告費		25,775,000	12,219,000	20,000		100,000	38,114,000
手数料料金		33,145,000	23,936,000	9,509,000	210,000	8,009,000	74,809,000
入学検定料免除額				2,982,000	48,000	12,000	3,042,000
減価償却額		2,116,000	204,000	166,000		21,000	2,507,000
雑費		2,501,000	2,302,000	550,000	80,000	25,000	5,458,000
資産処分差額			3,500,000	47,899,000			51,399,000
建物処分差額				6,399,000			6,399,000
図書処分差額			3,500,000	41,500,000			45,000,000
徴収不能引当金繰入額			206,000	64,000	6,000		276,000
消費支出の部合計		247,613,000	1,953,978,000	803,849,000	106,171,000	94,201,000	3,205,812,000